

# 請願・陳情・意見書

9月定例会において審査された請願、陳情、意見書についてその内容と結果についてお知らせいたします。

## 請願議案

案件番号	案 件 名 と そ の 概 要	議 決 結 果
請願6 請願者 県南高齢期運動 連絡会会長	(案件名) 後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対する請願  (概 要) 75歳以上の医療費窓口負担の2割への引き上げをしないこと。	不採択 (賛成少数)  <反対意見> ・現在の制度を維持していくため、また、現役世代への負担増をさせないため。
請願7 請願者 日本労働組合総連 合会福島県連合会 白河地区連合会議長	(案件名) 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願  (概 要) 1. 社会保障、災害対策、環境対策、人口減少対策、地域交通対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。 2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障二重への対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。とりわけ、保育の無償化に伴う地方負担分の財源確保を確実に確保すること。 3. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。 4. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。 5. 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保をはかること。 6. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を進め、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを進めること。 7. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。 同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。 8. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。 9. 依然として4兆円規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。 10. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。	採択 (全会一致)  同件名の意見書が可決され、この具現化を図るため、関係行政庁等に意見書を提出しました。
請願8 請願者 全日本年金者組合 白河支部支部長	(案件名) 「年金制度の改善を求める」意見書提出の請願  (概 要) 1. 年金は隔月支給ではなく、国際水準の毎月支給にすること。 2. 65歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと。 3. 際限のない年金引き下げの仕組みである「マクロ経済スライド」は廃止すること。 4. 年金積立金の投機的株式運用比率を大幅に下げること。 5. 最低補償年金制度を早期に実現すること。	不採択 (賛成少数)  <反対意見> ・今後の年金制度を続けていくためにマクロ経済スライドを廃止することはありえない。最低保障年金制度の実現には、消費税率を大幅に引き上げなければならないため。

## 陳情議案

案件番号	案 件 名 と そ の 概 要	議 決 結 果
陳情2 陳情者 白河民主商工会 会長	(案件名) 「消費税率10%への引上げの中止」を求める意見書採択に関する陳情  (概 要) 2019年10月からの消費税率10%への引上げは中止すること。	不採択 (賛成少数)  <反対意見> ・今回の消費増税により、幼保無償化・高等教育無償化をはじめ、低所得者支援や介護人材の確保など、社会保障を全世代型にしているため。